



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ケイヒン株式会社

コード番号 9312 URL <https://www.keihin.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 杉山 光延

問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務部長 （氏名） 荒井 正俊

TEL 03-3456-7825

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,923	△11.0	727	△22.3	896	△16.6	1,513	103.7
2026年3月期第1四半期	12,274	2.4	936	10.2	1,075	8.1	743	10.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,047百万円（ 185.1％） 2026年3月期第1四半期 717百万円（ △38.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	231.84	—
2026年3月期第1四半期	113.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	59,523	35,187	59.1
2026年3月期	59,770	33,793	56.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 35,187百万円 2026年3月期 33,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	140.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当110円00銭 特別配当30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	0.4	1,800	△2.7	1,880	△6.3	2,200	61.1	336.98
通期	51,000	1.4	3,500	2.1	3,600	△2.8	3,400	34.0	520.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	6,536,445株	2026年3月期	6,536,445株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	7,907株	2026年3月期	7,907株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	6,528,538株	2026年3月期1Q	6,528,633株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成されたものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復が続いたものの、中東情勢の緊迫化に伴う航路迂回や船腹不足、更には米国の通商政策の影響等による景気減速のリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新規お客様の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努め、サービス領域拡大の推進を通じて、事業基盤の強化に努めてまいりました。国内物流事業は、神奈川県厚木地区に新たな物流拠点を開設したものの、倉庫保管および入出庫の取扱い拡大には至りませんでした。一方で、陸上運送業における一部料金の見直し等が寄与し、増収増益となりました。国際物流事業は、航空運送取扱業における危険品の取扱いが増加したものの、中国発車両の激増、世界規模での港湾混雑、環境規制に伴う運航速度低下、中東紛争による迂回航路の常態化という複合的要因による世界的な船腹不足の影響で取扱いが減少し、減収減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に物件移転補償金等を計上したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億2千3百万円（前年同期比13億5千1百万円の減収、11.0%減）、営業利益は7億2千7百万円（前年同期比2億8百万円の減益、22.3%減）、経常利益は8億9千6百万円（前年同期比1億7千8百万円の減益、16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千3百万円（前年同期比7億7千万円の増益、103.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別売上高

セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減（△印減）	
			金額(百万円)	比率(%)
国内物流事業	7,277	7,343	66	0.9
国際物流事業	5,271	3,807	△1,463	△27.8
セグメント間内部売上高	△274	△227	46	—
合 計	12,274	10,923	△1,351	△11.0

国内物流事業

国内物流事業におきまして、倉庫業は、保管・入出庫の取扱いが減少し、売上高は23億2千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。流通加工業は、取扱い個数は増加しましたが出荷件数が減少したことにより、売上高は17億2千万円（前年同期比3.5%減）となりました。陸上運送業は、自動車運送の取扱いは減少したものの、配送の取扱いの増加や一部料金の見直しにより、売上高は28億9千4百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は73億4千3百万円（前年同期比6千6百万円の増収、0.9%増）、営業利益は9億6千9百万円（前年同期比2千7百万円の増益、2.9%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、国際運送取扱業は、複合一貫輸送とプロジェクト貨物の取扱いが増加したものの、中国発車両の激増、世界規模での港湾混雑、環境規制に伴う運航速度低下、中東紛争による迂回航路の常態化という複合的要因による世界的な船腹不足の影響を受け、輸出車両の海上輸送取扱いが減少したことにより減収、航空運送取扱業は、欧州向け危険品の取扱い増加が寄与したことにより増収となり、合計の売上高は33億7千1百万円（前年同期比29.2%減）となりました。港湾作業は、上記輸出車両取扱い減少の影響を受け、船内荷役、沿岸荷役とも減少し、売上高

は4億3千5百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は38億7百万円（前年同期比14億6千3百万円の減収、27.8%減）、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比2億1千5百万円の減益、58.1%減）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2億4千6百万円減少し595億2千3百万円となりました。この要因は、現金及び預金の減少等により流動資産が5億2百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億4千万円減少し243億3千6百万円となりました。この要因は、営業未払金と流動負債の「その他」に含まれる前受金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加により前連結会計年度末と比較して13億9千4百万円増加し351億8千7百万円となりました。

純資産の増加及び借入金の減少により、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.5%から59.1%へ上昇し、借入金依存度は、前連結会計年度末の18.9%から18.3%へ低下しました。

決算年月	2025年6月	2026年3月	2026年6月
自己資本比率（%）	59.6	56.5	59.1
借入金依存度（%）	14.4	18.9	18.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

借入金依存度：借入金残高（社債含む）／総資産

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、2026年5月12日公表の予想数値を据え置いておりますが、景気動向や事業環境の変動等により、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には適時に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859	4,703
受取手形及び営業未収金	4,363	4,349
電子記録債権	236	225
その他	1,451	1,129
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,906	10,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,822	57,140
減価償却累計額	△39,726	△38,679
建物及び構築物（純額）	19,095	18,460
機械装置及び運搬具	3,039	2,961
減価償却累計額	△2,772	△2,722
機械装置及び運搬具（純額）	266	238
工具、器具及び備品	2,346	2,355
減価償却累計額	△2,046	△2,046
工具、器具及び備品（純額）	300	309
土地	15,362	15,362
リース資産	1,685	1,743
減価償却累計額	△866	△931
リース資産（純額）	819	811
建設仮勘定	19	22
有形固定資産合計	35,864	35,205
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	246	235
無形固定資産合計	1,223	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	11,429
繰延税金資産	184	261
その他	1,017	1,066
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	11,771	12,698
固定資産合計	48,859	49,116
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	59,770	59,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,155	2,504
短期借入金	2,736	2,496
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	280	275
未払法人税等	687	526
その他	3,112	2,291
流動負債合計	10,131	8,254
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	8,305	8,100
リース債務	627	623
繰延税金負債	1,678	2,060
役員退職慰労引当金	1,214	1,227
退職給付に係る負債	2,209	2,214
資産除去債務	782	785
その他	906	949
固定負債合計	15,844	16,081
負債合計	25,976	24,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	18,911	19,772
自己株式	△15	△15
株主資本合計	28,688	29,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,453	4,986
為替換算調整勘定	530	534
退職給付に係る調整累計額	121	117
その他の包括利益累計額合計	5,105	5,639
純資産合計	33,793	35,187
負債純資産合計	59,770	59,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,274	10,923
売上原価	10,836	9,659
売上総利益	1,437	1,263
一般管理費	501	535
営業利益	936	727
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	159	190
その他	13	13
営業外収益合計	182	207
営業外費用		
支払利息	17	33
為替差損	21	—
その他	3	4
営業外費用合計	43	38
経常利益	1,075	896
特別利益		
受取補償金	—	1,884
特別利益合計	—	1,884
特別損失		
固定資産処分損	—	385
固定資産圧縮損	—	341
特別損失合計	—	726
税金等調整前四半期純利益	1,075	2,054
法人税、住民税及び事業税	289	505
法人税等調整額	43	35
法人税等合計	332	540
四半期純利益	743	1,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	1,513

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	743	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	532
為替換算調整勘定	△157	4
退職給付に係る調整額	△1	△4
その他の包括利益合計	△25	533
四半期包括利益	717	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	717	2,047
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日)を当第1四半期連結累計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,044	5,230	12,274	—	12,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	232	41	274	△274	—
計	7,277	5,271	12,548	△274	12,274
セグメント利益	942	371	1,314	△377	936

- (注) 1 セグメント利益の調整額△377百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△374百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,138	3,784	10,923	—	10,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	23	227	△227	—
計	7,343	3,807	11,150	△227	10,923
セグメント利益	969	155	1,125	△398	727

- (注) 1 セグメント利益の調整額△398百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△405百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	463百万円	494百万円